

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：34425

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25870940

研究課題名(和文)ニューディール期のミシシッピ川流域に見る「水害に対する社会の適応性」に関する研究

研究課題名(英文)The Impacts of 1927 Mississippi River Flood and Differences in the Northern and Southern Regions in New Deal Era

研究代表者

伊澤 正興(Masaoki, Izawa)

阪南大学・経済学部・准教授

研究者番号：40611942

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：1927年のミシシッピ川大洪水は河川と人間社会の関係を大きく変える契機となった。本研究はプライベートな文書、新聞記事、公的文書を収集・分析することによって、洪水の影響を分析した。19世紀末、ヤズー・デルタは人口増と耕作地拡大とともに劇的に発展した。しかし、1927年の大洪水では被災地における人種関係が先鋭化し、ヤズー・デルタは多くの労働力を喪失し衰退した。これに対して、ミネソタ州に代表されるミシシッピ川上流ミネソタ南部でも20世紀初頭に発展し、その後、大洪水によって耕作地が縮小した。だが、ミネソタ州南部では、湿地再生運動が展開され環境保全が発展した。

研究成果の概要(英文)：The Great Mississippi Flood of 1927 marked a major shift in relation between river and society. Focusing on the land drainage, flood control projects, this study show the impact of great flood on the Mississippi river basin.

After 1880s, The Yazoo-delta had grown dramatically. The population had increased and the amount of land in cultivation had nearly doubles, but white planters agreed that the South should not rely on the negro for its prosperity. Finally, this study concludes that the oppression experienced during the flood drove many blacks to abandon the delta and move to northern cities.

On the contrary, in south Minnesota, drainage work were began in 1880s and 1890s, large areas of wet prairies were acquired by northern european settlers. They maintained close links with their home. But since great flood of 1927, farmers were reducing acreage of drainage farm land, the state authority launched a project to acquire wetland areas threatened by agricultural drainage.

研究分野：アメリカ経済史

 キーワード：連邦治水法 1927年ミシシッピ川大洪水 ニューディール 環境保全 湿地再生 野生生物保護 プラ
 ンテーション 治水構造物

1. 研究開始当初の背景

ミシシッピ川とその支流に広がる広大な湿地帯は、豊かな土壌に恵まれたにもかかわらず、排水不良のため水はけが悪く、しばしば洪水にみまわれた。19世紀末に護岸工事と土地の排水工事が実施されると、湿地帯は綿作地や穀倉地として独自の発展を遂げていった。

しかし、1927年ミシシッピ川全域をおそった洪水によって、河川と人間社会の関係は大きく変貌することになる。

すなわち、大洪水を契機とする堤防決壊によって、従来の伝統的な洪水対策は大幅な修正を迫られるようになり、新たに環境保全事業や浄水計画や野生生物保護が次第に洪水対策に盛り込まれていった。洪水対策の技術的な展開によって、資源開発の限界が認識されるようになり、自然との調和を無視すれば、土壌流出や水害や水質汚染が生じると考えられるようになった。

以上の経緯から、本研究では1927年ミシシッピ大洪水の発生が人々の経済活動に及ぼした影響とともに、河川流域社会に及ぼした影響について、一次史料を収集・分析し、新たな知見を引き出していく。

2. 研究の目的

1927年ミシシッピ川大洪水は、アメリカの洪水対策の転換点になるとともに、社会的、経済的な変化を引き起こしたのか否か、研究史では争点となっている。

1927年ミシシッピ川大洪水は、それまで堤防に頼ってきた対策の限界を画すとともに、ミシシッピ川沿いの低湿地の開発体制の見直しと環境保全の導入、プランテーション社会における人種間の対立を深化させる要因となった。すなわち、ミシシッピ川の災害史は人間と自然の関係史であり、また、社会内部の変動を考察する分野であるといえる。

洪水対策の政策論争や政治的な対立について、1988年に出版されたJ. アーノルドの『1936年治水法の発展』(The Evolution of the 1936 Flood Control Act)がある。しかし、アーノルドの研究は、治水計画をめぐる政治的対立や政策論争に終始しており、大洪水が河川流域社会に及ぼした影響については、ほとんど言及していない。

また、1927年ミシシッピ川大洪水の社会的インパクトについては、2006年に出版されたK. オニールの『河川計画、州権、合衆国洪水対策の起源』(Rivers by Design, State Power and Origins of U. S. Flood Control)がある。この研究は、環境保全型の洪水対策がもろもろの河川・土地・鉱山の利害関係者に受容された点を分析している。しかし、オニールの研究は、連邦治水法の成立とともに、もろもろの河川利害が統一されると結論づけてしまい、ミシシッピ川上流と下流の違いについて踏み込んで考察していない。

以上の先行研究を考慮しつつ、本研究では

一次史料に基づき、洪水対策のアメリカ的な特質を分析していく。具体的には、本研究では、1927年のミシシッピ川大洪水のインパクトについて、河川下流のプランテーション社会と河川上流ミネソタ南部の違いに着目する。実際、ミシシッピ川総合開発計画では、ミシシッピ川下流のデルタ地帯では、大規模な治水構造物が建設されたが、上流域では野生生物保護、水質浄化、植林事業、自然再生といった新たな計画が導入されている。ここから、本研究ではミシシッピ川上流と下流では大洪水の被害だけでなく、復興後の状況は2つの地域では異なるのではないかとこの着想をえた。

3. 研究の方法

本研究では、1927年ミシシッピ川大洪水のインパクトについて、河川下流のプランテーション社会と河川上流社会の違いとその背景を分析するため、ミシシッピ州ジャクソンの公文書館とミネソタ州セントポールの公文書館の二か所において、関連史料を収集し、分析にあたった。上流と下流の研究方法については以下、示した通りとなる。

(1) ミシシッピ川下流プランテーション社会の動向(ヤズー・デルタの開墾と災害)

同地域の社会情勢と自然災害の関係を分析するうえで、本研究において重視したのが、ミシシッピ州グリーンヴィル出身のプランター、リロイ・パーシー(Leroy Percy)の文書である。パーシー家は南北戦争終結以降、堤防委員会を代々努め、ミシシッピ州のプランテーションの再建と発展に深く関与してきた。さらに、リロイは、イリノイ・セントラル鉄道と結んで、綿作地拡大のための白人移住者やイタリア北部移民の受け入れを促した。

リロイの影響は、経済的繁栄だけでなく、ヤズー・デルタの南部貴族的な政治主導者としての一面をもつ。とりわけ、プランター階層のリロイは、ミシシッピ州の白人優位を唱えるヴァーダマン州知事と政治的に対立した。

以上の事実から、リロイ・パーシーの文書のなかに収蔵されている、莫大な書簡を収集し、分析することによって、ヤズー・デルタの綿作プランテーションがどのように拡大し、1927年大洪水後に変貌していったのかを考察していく。

(2) ミシシッピ川上流商工業社会の動向(湿地の開墾と再生をめぐる論争)

ミシシッピ川上流のミネソタ南部の動向を分析するために、1899年~1926年にかけて州の排水委員会(State Drainage Commission)の年次報告を収集することによって、排水、治水施設のインフラ整備や湿地

開墾の発展とその背景を知ることができた。

また、今回の史料調査では、ミネソタ州の環境保全活動として、湿地再生運動の指導者リチャード・ドーレ (Richard Dorer) の文書をすべて収集することができた。ドーレはミシシッピ川沿いの耕作地を自然の状態に回復する運動を展開しており、彼の湿地再生運動が、河川への土壌流出を防ぎ河川水位を抑制したため、結果的にミシシッピ川上流域の洪水対策を主導していった。

ドーレ文書には、「ミネソタの湿地救済」運動の経緯を知るうえで貴重な一次史料が収められていた。ここから、ドーレと環境保護団体 (アイザック・ウォルトン連盟ミネソタ支部) やハンティング・スポーツクラブ、農業関係者や農務省土壌保全局の動向を知ることができた。したがって、ドーレ文書は、自然再生におけるミネソタ州の利害状況を浮き彫りにする史料と判断した。しかも、調査の結果、ドーレの湿地再生運動は、州による民有地の公的保有を通じて、記念樹公園 (Memorial Hardwood Forest) 指定へと結実していった。アメリカ環境史ではイエローストーンやヨセミテといった連邦主導の国立公園が指定され、その背景が明らかにされているが、州レベルでの公営公園の事例研究は極めて貴重である。

(3) 収集した史料一覧

研究費補助を受けて収集された史料は以下のとおりである。

ミシシッピ州ジャクソン公文書館所蔵史料
Percy Family Papers
Ball (Henry Waring) Papers
Jackson Daily News (1926-1928)
The Daily Clarion Ledger (1902-1928)
Mississippi Levee board Records
(1878-1984)
Report of the Commissioner of Swamp Lands

ミネソタ州セントポール公文書館所蔵史料
Richard Dorer Papers (1944-1978)
Edward Marx Franey Papers (1950-1970)
Annual Report of the State Drainage Commission (1899-1926)
Minutes: State Drainage Commission
(1901-1918)

4. 研究成果

ミシシッピ州およびミネソタ州の公文書館で収集した史料をもとに、分析したことによって以下の研究成果をあげることができた。

4-1 リロイ・パーシーの人脈から見るデルタの発展

ミシシッピ州グリーヴィルのプランター出身のリロイの書簡を収集・分析した結果、まず、デルタ独自の発展構想が明らかになっ

た。リロイが父親の死後、1888年に堤防委員に就任すると、彼は水はけの悪い土地の排水と河川水を制御するために、堤防建設に乗り出した。堤防排水インフラが整備されるにつれて、湿地が綿作地へと転換され、ヤズー・デルタは19世紀末から20世紀初頭にかけて大いに発展した。

しかし、リロイは綿作地の拡大ないしデルタの発展にともない生じた問題として、自然災害よりも、コミュニティの結束、とりわけ、白人プランター社会の結束に重きを置くようになったと考えられる。要するに、堤防や排水工事によって、自然災害の障害を乗り越えたと考えたのではないだろうか。

彼の書簡を分析すると、リロイは堤防や排水施設の管理運営において、癒着や権限争いを未然に防ぐために細心の注意を払っていたことが分かった。とりわけ、反銀行主義の立場から、堤防委員会への銀行資本の介入を排除すべく、委員の資格をヤズー・デルタ地域出身の「大土地所有者」「不動産所有者」と定めた。これは、プランターこそが、デルタの発展に責任をもって貢献することができるとの信念だった。

もう一点、デルタの発展におけるリロイの重要性は連邦政府ないし連邦議会との強い結びつきであった。リロイの書簡からは、連邦予算をミシシッピ・デルタの堤防建設に投じるため、ルイジアナ州上院議員ランズデル、ミシシッピ州下院議員ハンフリー、連邦機関のミシシッピ河川委員会 (Mississippi River Commission) 総裁のタウンゼント、セオドア・ルーズベルト大統領との人脈をたどることができた。さらに、こうした人脈を背景に、リロイはヤズー・デルタを代表するプランター、ウォルター・シラーズとチャールズ・スコット、州知事のエドモンド・ノエルを中心とした利害を形成することに成功した。こうした利害関係を背景に、リロイは州を越えたロビー活動に参画し、1917年連邦治水法の成立に深く関与していった。

4-2 1927年ミシシッピ川大洪水とデルタ社会の変貌

リロイの書簡は、ヤズー・デルタの発展にともなう問題点についても、克明かつ正確に記載されていた。これまでの研究によって、ヤズー・デルタは白人プランターを中心とした全米有数の綿作地帯として描かれてきた。しかし、リロイの書簡から見る南部史は通説的な理解とは異なる内容であった。

第1に、綿作地拡大にともなう労働力の慢性的な不足であった。ヤズー・デルタでは、20世紀初頭、黒人の北部シカゴへの大移住によって、プランテーションのための小作人が不足し始めていた。リロイの書簡によれば、黒人労働力の不足が優先課題として取り上げられており、このことは、綿花の大敵であった害虫よりも、ヤズー・デルタを侵食する

深刻な問題であった。

第2に、慢性的な労働力不足を補完するため、イタリア北部からの移民の受け入れを積極的に進めていた点である。リロイは、黒人と北イタリア移民を同じ労働力としてはみなしていなかった。黒人に対しては土気(モラル)を求めたのに対して、イタリア系移民に対しては労働力のみを求めた。この違いは、黒人教育を推進するリロイの政治的立場を反映していた。ただし、白人の非プランター階層についても、リロイはプランテーションのための労働力としてみなしていた。

第3に、ヤズー・デルタの労働問題は、プア・ホワイトの支持を集めた白人優越者のヴァーダマンやKKKの台頭を許すことになった。ミシシッピ州湿地委員会の土地の取得状況を分析すると、20世紀にはいり鉄道水運網の拡張にともない、白人移住者によって40エーカーから100エーカーの土地取得が増加していった。彼らは、プランターに反発する勢力を形成していった。こうしてヤズー・デルタは社会分断の危機の時代に入ってしまった。

1927年ミシシッピ川大洪水はこうした状況下で発生した。しかし、この大洪水が黒人の北部移住の決定的要因であったとするのは早計である。被災地の人種関係の状況はやや複雑であった。被災地の人種問題は主に外部からきた州兵組織によって引き起こされた。白人プランターは黒人社会と対等な関係ではなかったとしても、寛容な態度で接していた。リロイたちプランターはそれでも止むことない労働力の流出に直面し、ヤズー・デルタの再建を危惧した。このため、被災地の復興は連邦の陸軍工兵隊に依存していくことになる。この点はミシシッピ川上流と大きく異なる点であった。

4-3 ミシシッピ川上流域の動向 (ミネソタ南部の湿地開墾と災害)

ミネソタ州では州南部のミシシッピ川上流域の湿地が19世紀末から20世紀初頭にかけて開墾された。湿地の開墾根拠は、耕作地の拡大だけでなく、マラリアの温床となる沼地や水はけの悪い土地を整備することであった。つまり、公衆衛生の観点から、ミネソタ州では、公的資金が湿地の開墾に投じられた。この点はヤズー・デルタの湿地開墾と共通する点であったが、開墾にともなう人口動向や移住、そして大洪水後の状況は大きく異なっていた。

ミシシッピ川上流域では、ミシガン、アイオワ北中部、ミネソタ南部の広大な湿地はドイツ人、スウェーデン人、アイルランド人、ノルウェー人、フィンランド人、デンマーク人、オランダ人、ポーランド人、ボヘミアンによって開墾された。彼らは、出身地、親戚、教会メンバーごとに強い結びつきを持っており、故郷のコミュニティと類似した社会構造を作り上げた。教会、学校、治水の建設における彼らの協調性は相互信任の証であっ

た。一方、ヤズー・デルタではプランターによって黒人、白人、移民の移住が管理されていた。

4-4 ミネソタ州の湿地再生運動

ミシシッピ川上流域では、1927年大洪水の被害はヤズー・デルタに比べて軽微であったが、それでも、以前の大洪水の被害をしのぐ規模であった。また、ニューディール期に成立した1936年連邦治水法では、農産物価格維持、および上流から下流への土壌流出防止の観点から、土壌保全事業が導入された。

本研究では、新たな洪水対策が導入されたことにもなうミシシッピ川上流社会の動向を分析するうえで、まず、リチャード・ドーレ文書の収集および分析に着手した。

(1) ドーレの環境保全思想

ドーレの文書には、アイザック・ウォルトン連盟(ミネソタ南支部)、ミネソタ州の保全部および議会動向、農業組織(水土保全区)、連邦組織(農務省土壌保全区)、スポーツクラブ、狩猟クラブなどの関係を示す史料が収められている。

こうした史料を分析した結果、まず、ドーレの環境保全の考え方が明確になった。ドーレの環境保全はもともと「生ける記念樹」として第一次大戦戦没者の功労をたたえる植林活動であり、保守的な性格をおびていた。

しかし、戦後は、排水農業による野生生物の生息地破壊を防ぐため、州による私有地の公的保有・公的管理を推進、「ミネソタの湿地を救え」をスローガンに運動を展開した。この運動の注目すべき点は環境行政が、州議会だけでなく、環境保護団体対や市民団体といった草の根的な運動が環境行政に影響を及ぼした点であった。ここから、河川上流のミネソタ州南部とヤズー・デルタとでは、大洪水後の社会状況が大きく異なる点が明らかになった。

(2) 湿地再生運動をめぐる攻防

湿地再生運動は野生生物保護の観点から州が私有地を購入し、公的保有・管理する点で新たな事例研究として注目に値する。

まず、湿地再生運動における農業関係者の位置づけであるが、ドーレ文書を分析すると、ミネソタ州南部の農業関係者は、州議会および農務省土壌保全局とともに、湿地再生運動への抵抗勢力を形成していた。農業関係者は、湿地再生に必ずしも反対ではなかったが、土壌流出を未然に防ぐ限りにおいて、湿地の公的保有を支持した。さらに、農業関係者は農産物価格維持と土壌保全を願い、農務省土壌保全局と利害を同じくした。彼らの目的は「生産あつての保全」であった。

これに対して、ドーレを中心とする環境保全派は農務省を批判した。ドーレによれば、戦後環境保全の問題点は、食糧の世界戦略や

農業政策に左右された点にあった。農務省の動きを警戒したドーレは、環境保護団体、スポーツクラブ、ボーイスカウト、ラジオ局、市民団体を通じて、州財源に頼らない資金基盤を用いて土地を購入していった。また、ドーレによって主導された環境保全運動をめぐり、ミネソタ州政府内部でも、環境保全派と農地保全派に分裂した。このように、ミシシッピ川上流域の洪水対策は、ミネソタ南部の利害をめぐる連邦の農業政策や世界戦略に左右されつつ展開した。

本研究から得られた知見

以上の事例研究は、環境保全を名目とする農務省土壌保全局の事業形態が州や地方レベルにおいて、相反するものであった事実を浮き彫りにしており、連邦の環境保全事業が、州・地方政府・市民団体などの多様な利害を包摂しえなかった点を明らかにしている。

これに対して、ヤズー・デルタのようなプランター社会では大洪水によって綿作依存体質が根本から破綻し、そのために、かえって連邦政府の介入や補助金への依存度が強まった。すなわち、ミシシッピ下流の利害は連邦の洪水対策ないし治水行政に包摂されていった。

一方、河川上流のミネソタ州では、大洪水後、土地の利用をめぐって州と連邦と地元的环境保全団体との軋轢が先鋭化した。

この点は、今後の連邦の環境保護政策を考察するうえで、重要な事例といえる。とりわけ、洪水からの復興およびその後の動向は、当該地の社会状況や経済構造に左右されやすい点が本研究によって歴史的に裏付けられたといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

(単著)「ミシシッピ川大洪水と洪水対策の連邦事業化：1936年連邦治水法の成立過程」『アメリカ経済史研究』第12号、2013年、1～23頁。

〔学会発表〕(計1件)

「ミシシッピ・デルタ「沖積帝国」と排水・治水インフラ整備」アメリカ経済史学会第58回全国大会、2015年10月3日大阪経済大学。

〔図書〕(計1件)

(単著)『アメリカ水運史の展開と環境保全の成立「運河の時代」からニューディール期の連邦治水法まで』日本経済評論社、2015年2月、224頁。

6. 研究組織

(1)研究代表者

伊澤 正興 (Izawa Masaoki)

阪南大学・経済学部・准教授

研究者番号：40611942